

[研究ノート] 日本の大学の国際化と、英語による
学位プログラムにおける日本語教育の展開

柳沢美和子

キリストと世界 30号抜刷 2020.3.1

〔研究ノート〕日本の大学の国際化と、英語による 学位プログラムにおける日本語教育の展開¹

柳沢美和子

(東京基督教大学国際キリスト教学専攻准教授)

1 はじめに

「国際化という言葉はもう古い」。大学の教員からもそのような言葉が聞かれる昨今、新設される学部や学科には「国際」の代わりに「グローバル」を冠した名称が盛んに使われる。しかし「国際化」という言葉は、決して古くなることはない。

「国際化」と「グローバル化」は同義語のように用いられる場合もあるが、ナイト (Jane Knight) は「国際化」と「グローバル化」を次のように区別している²。「グローバル化」は人、文化、知識、技術などが国境を越えて移動し、世界規模でより密接な相互依存が生じるという社会現象であり、「国際化」は、国や教育機関が「それに対応して行くプロセス」³である。「国際化」は「グローバル化」によって新たにもたらされた状況に対応し、高等教育に変革をもたらす。その変革は更に「グローバル化」の現実を変えて行く⁴。つまり「国際化」と「グローバル化」は、互いに変化をもたらす相互作用なのである⁵。

国や高等教育機関はそれぞれの時代において、その時代の「グローバル化」に対

1 本稿は、平成 31 年度日本学術振興会科学研究費助成事業による研究 (基盤研究 [c]) 「英語による学位プログラムにおける日本語教育の現状と日本で学ぶ意義についての研究」(課題番号: 19K028950001) の一環として執筆したものである。

2 Jane Knight, *Higher Education in Turmoil: The Changing World of Internationalization* (Rotterdam: Sense Publishers, 2008).

3 嶋内佐絵『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』東信堂、2016 年、17 頁。嶋内による Knight (2008) の高等教育の国際化の解釈「それに対応して行くプロセス」を引用。

4 Jane Knight, "Updated Definition of Internationalization," in *International Higher Education* no. 33 (Fall 2003): 2-3.

5 Knight, *Higher Education in Turmoil*.

応し、高等教育の国際化を進めて来た。文部科学省（以下、文科省）の最新の統計によれば、国内の高等教育機関における外国人留学生の数は、2018年5月の時点で298,980人⁶、30万人目前で、「ポスト30万人」という言葉も聞かれつつある。しかし「30万人」がほぼ達成されようとする現在の「グローバル化社会」においても、現今の「グローバル化」に対応すべく、個々の大学の「国際化」の試みは続いている。故に「国際化」は大学にとって進行中かつ継続的な取り組み、「プロセス」であり⁷、決して古くなることはない。

本稿では、日本の大学における国際化の歴史を概観し、その中で英語による学位プログラム（以下、「英語プログラム」）の日本語教育に焦点を当て、「スーパーグローバル大学創成支援事業」（2014年）に採択されたそれぞれの大学が、事業の目的である包括的国際化の取り組みの中で日本語教育をどのように実践しているか、実地調査を進めつつある現段階で把握しているデータに基づいて論考するものである。

2 日本の大学の国際化と留学生への日本語教育プログラムの歴史的推移

これまで日本の大学では、政府主導の国際化が推進されて来たが、節目と言えるのは、1983年の「留学生10万人計画」、2008年の「留学生30万人計画」、そして「スーパーグローバル大学創成支援事業」（2014年）を含め、21世紀に入って施行された、より包括的な大学の国際化を目指す一連の政策である。

(1) 「留学生10万人計画」：援助型の受け入れによる国際化

1983年に策定された「留学生10万人計画」は、当時の中曽根内閣による国際化の試みである。策定当時、日本が受け入れていた留学生は8,116人と「他の先進諸国に比べて、際立って少なく」⁸、2000年までにフランス並みの10万人にするという数値目標を掲げ、主な理念は、アジアの経済大国となった日本が「国際的な期待」

6 文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412692_1.pdf (2019年8月20日閲覧)

7 太田浩「大学国際化の動向及び日本の現状と課題—東アジアとの比較から」（『メディア教育研究』8[1]、2011年、1-12頁）

8 文部科学省「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm
(2019年8月20日閲覧)

に「国際的に果たすべき役割」の一つとして主にアジアからの留学生を受け入れ⁹、「開発途上国の人材育成に資する」¹⁰。この送り出し国に寄与する人材育成、かつ友好促進を目指す援助型の姿勢が、2008年の「留学生30万人計画」まで日本の留学生政策の基本的な枠組みとなった。

しかし、こうして「国際化」に向けて始動したものの、突如10倍の10万人を受け入れる大学は現実的な対応を迫られた¹¹。それが「出島方式」であり、留学生別科のような特別枠を設置、留学生会館など住環境も別にして、日本人学生が主体の大学本体への影響を最小限にとどめる方法である¹²。つまり「10万人計画」当時の大学にとって「国際化」はあくまでも付加的な取り組みであり、政府も大学も、「国際化」のために大学本体の改革に踏み切ることにはなかった¹³。かくして「日本人に不利な影響が出ない範囲での国際化」¹⁴が始まり、継続して行くことになる。

従って「10万人計画」の「基本の方策」には、留学生の受け入れを拡充するための日本語教育の推進、また「留学生の学習に配慮したコース等の拡充」¹⁵が盛り込まれているが、実際に求められたのは、一年間の予備教育を終えた国費留学生や日本語学校修了者など、大学の正規課程で学べる日本語能力のある学生であった¹⁶。よって、まず国内の日本語教育機関に進学し、1-2年日本語を学んだ後に進学するというのが標準的な「日本留学モデル」¹⁷として定着し、今なお約7割の留学生が日本語学校を経て進学している¹⁸。後に「短期留学推進制度」(1995年)により、

9 横田雅弘「外国人留学生の受入れと日本人学生の国際志向性」(横田雅弘・小林明【編】『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社、2013年、1-10頁)。また武田里子「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ」(『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』7、2006年、77-88頁)。

10 前掲「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

11 横田(2013)、前掲論文

12 横田雅弘「留学生受入れのこれからの10年を戦略的に考える—留学生獲得戦略を中心に」(NPO法人「大学の明日を考える会」主催講演、2015年6月29日)

13 横田(2013)、前掲論文

14 小竹雅子「変革のプロセスとしての『国際化』—二つの国立大学学部英語学位プログラムに関するケーススタディーに基づく考察」(『留学交流』Vol.93、2018年12月号、10-19頁)

15 前掲「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

16 横田雅弘「日本における留学生受入れの現状と展望」(『学術の動向』2012年2月号、74-82頁)

17 堀内喜代美「募集要項から見る日本留学のアクセシビリティ—英語学位プログラム拡大と留学生受入れの関係性をめぐる考察」(『留学生教育』20、2015年、76頁)

18 太田、前掲論文

国立大学を中心に、日本語による授業を受けるのが難しい学生のために、英語による「短期留学特別プログラム」も設置されたが、大多数の留学生は、既存の日本語によるプログラムの中で日本人学生と共に学んで来た¹⁹。

(2) 「留学生 30 万人計画」：援助から獲得へー「優秀な留学生の戦略的獲得」による国際化

そして 2008 年の「留学生 30 万人計画」において、日本の留学生政策は新たな局面を迎える。援助から獲得への転換である。「30 万人計画」は、2020 年を目標に、当時大学に在籍していた学生の 1 割に当たる留学生 30 万人の受け入れを目指し²⁰、最初に掲げているのは「優れた留学生の戦略的獲得」²¹である。1990 年代末までの留学生政策は一貫して、人材育成と友好促進による国際貢献を目指して来たが、21 世紀に入って世界規模で外国人材の獲得競争が進み、留学生の受け入れも「卒業後は自国の発展のために帰国する」という従来の ODA 的発想から、日本の国際化、国際競争力の強化のために「優秀な留学生には残ってもらう」という人材確保的な考えに変わって来た²²。つまり、送り出し国の経済支援を第一とする「援助モデル」から、受け入れ国の経済的利益を第一とする「獲得モデル」への転換が、明確に示されたのが「30 万人計画」である²³。

「30 万人計画」の冒頭では、留学生の受け入れは人材育成、友好促進かつ「国際競争力の維持・向上」に資する、また受け入れ・送り出しによる大学の国際化は「国際競争力を強化する」²⁴と「国際競争力」が強調されている。そして世界の大学と競い、優秀な留学生を戦略的に獲得するには「英語のみで学位が取れることが重要である」²⁵とし、その支援事業として 2009 年に立ち上げられた「国際化拠点整備事業」、

19 嶋内、前掲書

20 中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会『「留学生 30 万人計画」の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）2008 年、1 頁
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm)

21 同前『「留学生 30 万人計画」の骨子』

22 佐藤由利子『日本の留学生政策の評価—人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信堂、2010 年

23 坪井健「日本の留学生リクルーティング—アジアの留学生受け入れ戦略と日本留学の魅力度」（『留学交流』Vol. 21、2012 年 12 月号、1-12 頁）

24 前掲『「留学生 30 万人計画」の骨子』

25 同前

いわゆる「グローバル30」では、学部と大学院それぞれに、英語のみで学位を取得できるコースを一コースずつ新規に開設することが応募の条件とされた。前述の「日本留学モデル」のように、まずは国内で1-2年日本語を学んだ後に進学するという日本語の障壁を取り除き、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を獲得するための施策であり²⁶、グローバル30以外の大学でも同様の英語プログラム開設の動きが広がって行った²⁷。

他方日本語に関しては、「30万人計画」の記載によれば、英語のみで学位が取れるとしても「日本語を全く学習しなくても良いことを意味するものではない」、そして「どこまで英語による授業を実施するのか、各大学等が判断して取り組んでいくことが望まれる」²⁸。英語を媒介言語とした授業が増えれば、必然的に日本語による授業は少なくなる。つまり、グローバル30の募集要項にも「日本語、日本文化の質の高い学習機会の提供」²⁹が求められてはいるが、どこまで日本語の学びを提供するかは、各大学の判断に委ねられていたということである。

(3) 「グローバル人材育成」:「出島型」から包括的国際化 (Comprehensive Internationalization) へ

この間、グローバル30を通して留学生の戦略的受け入れが進められる一方、日本人学生を「グローバル人材」として育成する必要性が、政策上に頻繁に取り上げられるようになった³⁰。2005年に策定された「大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)」は、日本の大学が窓口となり、日本人学生を海外の大学院に派遣、学位の取得や研究活動を行わせることにより「国際社会への貢献等に資する人材の養成」、国際競争力の強化につながる大学教育の改革促進を目指すものであ

26 芦沢真五「日本の学生国際交流政策—戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成」(横田・小林編、前掲書、13-38頁)

27 堀内喜代美「日本の学士課程における英語による学位プログラムの発展と可能性」(『国際教育』第22号、2016年、35-54頁)

28 前掲『「留学生30万人計画」の骨子』

29 文部科学省「平成21年度 国際化拠点整備事業(グローバル30)公募要領」2009年 (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2009/05/13/1260324_01_1.pdf)

30 工藤和宏・上別府隆男・太田浩「日本の大学国際化と留学生政策の展開」(『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2014年、13-52頁)

る³¹。2009年より「留学生交流支援制度（長期派遣）」として日本学生支援機構に引き継がれ、同時に同機構によって、学部レベルの学生交流と一年以内の短期留学を支援する短期派遣の制度（「留学生交流支援制度（短期派遣）」）も開始された。工藤・上別府・太田は2010年度の送り出しと受け入れの予算を比較し、留学生を送り出す予算（7.6億円）は受け入れ（347.8億円）に比べて格段に少ないが、それでもこの二つの制度は、「国際化」を軸に、大学の国際競争力を高めつつ「グローバル人材」を育成する政策立案の第一歩だと述べている³²。それまでの留学生政策は受け入れが主体であったが、日本人学生の送り出し、また海外の大学と連携した双方向の学生交流の必要性が認識されるようになり³³、この方針に沿って大学の国際競争力を強化する他の支援事業も次々に実施された³⁴。

加えて2011年の東日本大震災により、留学生の数が長期に渡って減少し、大学側が、留学生の受け入れよりも日本人学生の送り出しに力を入れるようになり、留学生に代わって日本人学生が国際化の対象となって来た³⁵。よって今まで少数の留学生に対応して行われて来た「国際化」が、多数派の日本人が対象となることにより、大学本体の変革につながる大きな契機となった³⁶。

2012年には「グローバル人材育成推進事業」が開始された。日本人学生の「内向き指向」を克服し、学士課程を中心にグローバル人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化推進の取り組みを財政支援する施策である³⁷。全学推進型、特色型に分けて大学が採択されたが、全学推進型では学部の壁を越えて大学全体の目標を設定することが応募の条件とされた³⁸。つまり、今までのような出島型ではなく、全学的な取り組みとしての国際化が求められるようになったということである。

31 文部科学省「長期海外留学支援」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/cyouki.htm（2019年8月20日閲覧）

32 工藤・上別府・太田、前掲論文

33 工藤・上別府・太田、前掲論文

34 「21世紀COE（Center of Excellence）プログラム」（2002年）、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」（2003年）、「大学国際戦略本部強化事業」（2005年）、「グローバルCOEプログラム」（2007年）等が挙げられる。

35 横田（2013）、前掲論文

36 横田（2013）、前掲論文

37 文部科学省「平成24年度『グローバル人材育成推進事業』の採択事業の決定について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326084.htm（2019年8月31日閲覧）

38 芦沢、前掲論文

「グローバル人材育成推進事業」（2012年）は、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援」と共に「スーパーグローバル大学等事業」に組み込まれ、「スーパーグローバル大学創成支援」（2014年）では、より包括的な大学の国際化、「徹底した大学改革と国際化を断行」することが支援の条件とされている³⁹。この事業では、世界レベルの教育研究を行う「トップ型」13校と日本社会のグローバル化を牽引する「グローバル化牽引型」24校とが採択され（詳細後述）、現在も継続中である。

「グローバル人材育成推進事業」（2012年）、「スーパーグローバル大学創成支援」（2014年）、いずれもグローバル30のように応募の必要条件ではないものの、英語で教えらるる外国人教員の比率、外国語（主に英語）による授業の実施率等が目標ないしは国際化に対する成果指標に含まれており⁴⁰、英語プログラムの推進は継続している。一方日本語は、「グローバル人材育成推進事業」（2012年）の場合、日本人学生に焦点が当てられているためか公募要領に留学生の日本語に関する記載はなく、「スーパーグローバル大学創成支援」（2014年）で、「日本語教育の充実」が再び成果指標に挙げられている⁴¹。つまり日本の大学における政府主導の国際化は、日本人に不利な影響が出ない範囲での付加的なものから、大学本体の改革につながる包括的な国際化が求められるようになり、その評価指標として英語プログラムが拡大されて来た一方、留学生がどこまで日本語を学ぶべきかは「30万人計画」（2008年）当初と変わらず、大学側に委ねられ、その状態が継続して来たということになる。

3 英語による学位プログラムにおける日本語教育の現状

(1) いまだ全容が把握されていない英語プログラムの日本語教育

筆者は「30万人計画」の策定当初から、英語による学位プログラムが留学生教育に及ぼす影響を分析して来たが⁴²、先述のように、グローバル30を契機に英語プ

39 文部科学省「平成26年度 スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」(https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/download/01_sgu_koubouyouryou.pdf)

40 文部科学省「平成24年度 グローバル人材育成推進事業 公募要領」(https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/download/01_gjinzai_koubouyouryou.pdf)

41 前掲「『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」

42 Miwako Yanagisawa, "Examining the Future Possibility of JSL Education in Japan

プログラムが拡大した一方、受け入れた留学生に対してどこまで日本語教育を実施するかという判断は各大学に委ねられ、その状態が継続している。

英語プログラムにおいては近年その実態について調査・研究がなされており、嶋内⁴³は、日本の4年制大学の英語プログラムを①「国内留学型」（9割以上が日本人学生）、②「双方向学習型」（留学生と日本人学生が混在）、③「アジア英語圏留学型」（9割以上を留学生が占める）の3つに類型化し、「国内留学型」と「アジア英語圏留学型」はいずれも留学生との共修が難しい限られた意味での国際化であること、共修が可能な「双方向学習型」も教育インフラのある大型大学に限られていると述べている。堀内⁴⁴は設置形態に注目し、「大学全体型」「学部全体型」「学部併設型」「学部横断型」の4つに分類、大学内の組織改編を伴わずに既存の学部に加的に併設された「学部併設型」が最多であること、しかしこのように本体への影響を最小限に抑えたプログラムでは、大学全体の国際化の推進は難しいことを指摘している。他方、英語プログラムで提供されている日本語教育の実態においては、英語プログラムのように特徴を分析し、類型化を通して全体像を把握する研究は行われておらず、いまだ全容が掴めていないのが現状である。

(2) グローバル30から「スーパーグローバル大学」まで：事前調査に見る日本語教育の展開

筆者はこの実態を調査するため「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択校を中心に、訪問調査を予定している。「スーパーグローバル大学」(SGU)、即ち「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択校を中心とする理由は、一校を除いてグローバル30の12校がトップ型・グローバル化牽引型いずれかに採択され、継続した取り組みを行っていることと、「日本語教育の充実」が「スーパーグロー

in terms of 'The 300,000 International Students Plan' by the Japanese Ministry of Education" (Paper presented at the Fourth Center for Language Studies International Conference [CLaSIC], 2010. シンガポール国立大学、2010年12月1日)、Miwako Yanagisawa, "Examining the Role of JSL Education in terms of 'The 300,000 International Students Plan'" (Paper presented at the Asian Conference on Language Learning [ACLL] 2011. 大阪、2011年6月12日)、柳沢美和子「『他者をつなぐとりなし手』を育てる—留学生教育における日本語教育の役割」(『キリストと世界』22、2012年、114-124頁)

43 嶋内佐絵「日本における高等教育の国際化と『英語プログラム』に関する研究」(『国際教育』18、2012年、1-17頁)。嶋内(2016)、前掲書。

44 堀内、前掲論文

バル大学創成支援事業」の成果指標に含まれているからである。

2009年度に始まり2013年度に終了したグローバル30の採択校13校は、以下のようになる。

グローバル30 (13校)

東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学

13校のうち9校が旧帝国大学や有力私立大学を含む上位大規模校、いわゆる「旗艦大学」⁴⁵であり、先述のように、同志社大学以外の12校が「スーパーグローバル創成支援」(2014年)に再び採択されている。「スーパーグローバル創成支援」では世界レベルの教育研究を行う「トップ型」13校と、日本社会のグローバル化を牽引する「グローバル化牽引型」24校とが採択され、下記の大学のうち赤字が、グローバル30を経て「スーパーグローバル大学」に再び採択された大学である。

スーパーグローバル大学 (37校)

[A] トップ型 (13校)

北海道大学、**東北大学**、**筑波大学**、**東京大学**、東京医科歯科大学、東京工業大学、**名古屋大学**、**京都大学**、**大阪大学**、広島大学、**九州大学**、**慶應義塾大学**、**早稲田大学**

[B] グローバル化牽引型 (24校)

千葉大学、東京外国語大学、東京芸術大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、奈良先端科学技術大学院大学(奈良県生駒市)、

45 米澤によれば、旧帝国大学7校(東京、京都、北海道、東北、名古屋、大阪、九州)と東京工業大学を合わせた国立8校と有力私立大学3校(慶應義塾、早稲田、立命館)をさす。[Yonezawa Akiyoshi, "Japanese Flagship Universities at a Crossroads," *Higher Education* 54(4) (October 2007): 483-99.]

岡山大学、熊本大学、国際教養大学（秋田県秋田市）⁴⁶、会津大学（福島県会津若松市）⁴⁷、国際基督教大学、芝浦工業大学、上智大学、東洋大学、法政大学、明治大学、立教大学、創価大学、国際大学（新潟県南魚沼市）⁴⁸、立命館大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）

(2)– 1 日本語教育の体系化と拡充

小山・菊池⁴⁹は、国立大学で行われて来た日本語教育を次の4つに分類している。

- ① 学部生を対象に、大学での学習に対応できるアカデミックスキルを身につけさせる。
- ② 国費留学生を対象とした予備教育。初級レベルの日本語を半年間集中して学習。
- ③ 大学院留学生を対象とした補講。研究活動の合間に開講されることが多い。
- ④ 短期留学生を対象とした日本語教育。

この4つの形態はほとんどのスーパーグローバル大学に共通しているが、訪問前の事前調査として、採択校から日本学術振興会に提出された最新の報告（構想調査・2018年度補正）⁵⁰や公開されている大学のホームページを調査・分析した結果、異なる展開が伺える。

まず、グローバル30以前から設置されていた全学的な日本語教育機関（例：早稲田大学・日本語教育研究センター[1988年]、国際基督教大学・グローバル言語教育センター[1991年]）に加えて、他の採択校でも全学組織を新設するなど日本語教育の一元化を図り、初級から上級まで体系的に学べる日本語教育が提供されている（例：東京大学・日本語教育センター [2010年]、立教大学・日本語教育センター [2011年]、上智大学・言語教育研究センター [2012年]）。

46 全学生が国際教養学部でリベラルアーツを学ぶ公立の単科大学。

47 日本で最初のコンピュータ理工学専門の公立大学（コンピュータ理工学部の一学部一学科）。

48 日本初の大学院大学。国際関係学と国際経営学の二つの研究科があり、「日本語」科目を除いて全ての科目は英語で開講、学内公用語も英語である。

49 小山悟・菊池富美子「学士課程国際コースの日本語教育—大学の日本語教育はどうあるべきか」（『留学交流』Vol. 19、2012年10月号、1-8頁）

50 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業」

https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html（2019年8月31日閲覧）。採択校によっては、2017年度に提出された最初の構想調査から補正が行われていないものもある。

グローバル 30 による英語プログラムの開設は、大学の日本語教育にも変化をもたらした。英語のみで良いということは入学の時点で日本語を学習したことのない留学生を迎えるということだが、この変化にどう対応するかがそれぞれの大学の「国際化」である。「歴史的推移」で述べたように、「留学生 10 万人計画」(1983 年)では、入学当初から大学の正規課程で学べるだけの日本語力のある学生が求められ、つまり日本語能力試験 1 級を取得しているなど正規留学生を受け入れる基準が日本語であり、カリキュラムもそれを前提に編成されていた。しかし、2009 年のグローバル 30 (「留学生 30 万人計画」[2008 年]の支援事業)になると、入学時には英語のみでよいということになり、日本語ではなく英語が受け入れの基準となった。そうした日本語学習歴のない正規留学生に対応する初級日本語、次いで大学での学びを可能にする中級以上のアカデミックジャパニーズ、そしてより専門性の高い上級日本語まで一貫して日本語を学べるプログラムが体系化され、それが更に拡充、多角化されつつある。これまでの拡充・多角化の試みとして、以下のような取り組みが挙げられる。

① 初級日本語の拡充

日本語学習歴のない正規留学生、また短期留学生を対象とした初級日本語の新設・増設、正規課目化、必修化、また多数のプログラムでオンラインによる入学前教育が行われている。更に下のレベルの「サバイバル日本語」の導入を検討している大学もある(例：金沢大学、国際教養大学)。

② 国際共修授業

グローバル 30 以前から大学全体で日英二言語教育を行っている大学(国際基督教大学 [ICU]、立命館アジア太平洋大学 [APU]⁵¹)に加えて、留学生と日本人学生が共に学ぶ国際共修の授業が実施されている。また豊橋技術大学は英日併用の板書・英語の教科書を使用し、日本語主体の説明による英日バイリンガル授業を行っている⁵²。

51 横山研治「立命館アジア太平洋大学 (APU) におけるビジネス教育と国際認証取得—世界と競い質向上」(『留学交流』Vol.69、2016 年 12 月号、44-48 頁)

52 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価『進捗状況の概要等』」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/chukan/hyoka/sgu_29chukan_shintyoku_b06.pdf
 (2019 年 9 月 20 日閲覧)

③ アカデミックジャパニーズ

大学で学ぶための日本語から専門性の高い日本語、大学院への進学対策と、内容は大学によって異なるが、主に中級以上で、更に高いレベルの日本語を学ぶ「アカデミックジャパニーズ」が提供され、日本語で課目を学ぶコース（例：早稲田大学、立教大学）も開講されている。

④ ビジネス日本語

先述のように「留学生 30 万人計画」では、「日本で学んだ留学生がその能力を生かして日本で働き、日本の経済社会を日本人とともに支えていくことが望まれる」⁵³と、卒業後は日本で就職し、経済活動を通して日本社会に貢献することが期待されていたため、卒業後の出口支援の必要も認識されるようになった。総合大学・単科大学、いずれも多数のプログラムで「ビジネス日本語」が開講され、大学によっては座学のみならず、その実践を含めたインターンシップも提供されている。

(2)– 2 単科大学の取り組み

理工系・芸術系の単科大学では、専門を生かした取り組みを行っている。英語で授業を行う傍ら医療用語など専門用語の補講を提供（東京医科歯科大学、金沢大学）、それぞれの分野に適した独自の教科書の開発（長岡技術科学大学、京都工芸繊維大学）等が挙げられる。他方、これまでは英語主体で成り立って来たプログラムでも、日本語教育に関わる組織的対応（東京芸術大学）、正規課目化（奈良先端科学技術大学院大学）、大学で学ぶための基礎的なアカデミックジャパニーズの開講（芝浦工業大学）など、「日本語教育の充実」に向けた新たな取り組みが検討されている。

4 結 び

冒頭で引用したナイトの「国際化」の定義は、国際化そのものを大学自体が自ら変革して行く自己変革のプロセスと捉えている⁵⁴。小竹によれば国際化による大学の自己変革とは、大学が従来にはなかった新しい価値観や考え方を受容し、既存組織において自明とされて来た目標、規範、価値に、長い時間をかけて少しずつ変更

53 前掲「『留学生 30 万人計画』の骨子」8頁

54 芦沢、前掲論文

を加えていくことである⁵⁵。スーパーグローバル大学で行われている日本語教育も、それぞれの「国際化」、そうした自己変革のプロセスの現れである。英語プログラムの導入と共に、以前の正規課程で学べる留学生から、今度は未習レベルの留学生に対応することによって、日本語教育の体系化、更に日本での進学や就職を見据えて拡充、多角化が進みつつある。他方どこまで学ぶのかは、英語プログラムでも一定量の学びが必修、以前からの希望者のみの履修を継続、提供されていても現段階では正規の単位として認定されないなど、スーパーグローバル大学の中でも取り組み方は様々である。それぞれの理念に基づいた国際化、自己変革のプロセスの中でなぜそのような選択がなされているのか、訪問調査で明らかにしたいと思っている。

国際通用性を向上させるため、英語プログラムの拡充が引き続き国際化の指標とされている現在、日本語教育の「国際化」は英語プログラムの展開に牽引される傾向にあるが、ハディック (John Hudzik) は、米国の大学の ESL (English as a Second Language) プログラムは留学生や外国人研究者を大学につなげる架け橋となり、大学の包括的国際化に欠かせない部分だと述べている⁵⁶。日本の大学における日本語教育も同様であり、在学中のみならず卒業後、行政も含めて依然日本語中心である日本社会での就職・定住を考えると、当面はそれに見合った日本語能力が必要になることは否めない。そして幾つかの大学では留学生の家族も視野に入れて日本語教育を提供、もしくは今後の実施を検討しているのは、生活者としての留学生を慮った取り組みである。

留学生の存在は様々な形で国際化の触媒になり得るが、彼らは日本人学生のための大学における国際化の手段ではなく、そこで日本人学生と共に学び育てられるグローバル人材である。日本を選んで来てくれた留学生に、日本語教育を含め、そのためにふさわしい学びが提供され、「国境を越えた人材育成」⁵⁷が更に進んで行くことを期待する。

55 小竹、前掲論文

56 John K. Hudzik, *Comprehensive Internationalization: From Concept to Action* (Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators, 2011).

57 工藤・上別府・太田、前掲論文、46頁

